

介護保険負担限度額認定申請書

令和 年 月 日

糸 満 市 長

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費（滞在費）に係る負担限度額認定を申請します。

フリガナ			保険者番号				4	7	2	1	0	0	
被保険者氏名			被保険者番号										
			個人番号										
生年月日	明・大・昭 年 月 日												
住 所	連 絡 先												
入所（院）した 介護保険施設の 所在地及び名称 （※）	連 絡 先												
入所（院）年月日 （※）	平・令 年 月 日						（※）介護保険施設に入所（院）していない場合及び ショートステイを利用している場合は、記入不要です。						
配偶者の有無	有 ・ 無						左記において「無」の場合は、以下の「配偶者に関する事項」につ ては、記載不要です。						
配偶者に関する事項	フリガナ												
	氏 名												
	生年月日	明・大・昭 年 月 日						個人番号					
	住 所	連 絡 先											
	本年1月1日現 在 の 住 所 (現住所と異なる 場 合)												
	課 税 状 況	市町村民税 課税 ・ 非課税											
収入等に関する申告	☐ ①生活保護受給者/②市町村民税世帯非課税である老齢福祉年金受給者												
	☐ ③市町村民税世帯非課税者であって、 課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が 年額80万9千円以下です。 (受給している年金に〇して下さい。以下同じ。) ※ 寡婦年金、かん夫年金、母子年金、準母子年金、遺児年金を含みます。以下同じ。												
	☐ ④市町村民税世帯非課税者であって、 課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が 年額80万9千円を超え、120万円以下です。												
	☐ ⑤市町村民税世帯非課税者であって、 課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が 年額120万円を超えます。												
預貯金等に関する申告 ※通帳等の写しは別添	☐ 預貯金、有価証券等の金額の合計額が②の方は1000万円（夫婦は2000万円）、③の方は650万円（同1650万円）、④の方は550万円（同1550万円）、⑤の方は500万円（同1500万円）以下です。 ※第2号被保険者（40歳以上64歳以下）の場合、③～⑤の方は1000万円（夫婦は2000万円）以下です。												
	預貯金額	円		有価証券 (評価概算額)	円		その他 (現金・負債を含む)	()※ 円 ※内容を記入して下さい					
申請者が被保険者本人の場合には、下記について記載は不要です。													
申請者氏名							連絡先（携帯・自宅・勤務先）						
申請者住所							本人との関係						

注意事項

(1) この申請書における「配偶者」については、世帯分離をしている配偶者又は内縁関係の者を含みます。

(2) 預貯金等については、同じ種類の預貯金等を複数保有している場合は、そのすべてを記入し、通帳等の写しを添付してください。

(3) 書き切れない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付してください。

(4) 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第1項の規定に基づき、支給された額及び最大2倍の加算金を返還していただくことがあります。